

令和8年3月12日

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	新博物館及び新スポーツ施設建設候補地へのアクセス動線の想定はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	周辺道路の混雑発生の可能性や、その回避策を含む交通計画等については、令和8年度から策定を進める配置環境基本計画において、山形市と連携しながら総合的な検討を進める予定である。
吉村委員	山形市が推進している「ウォークラブルなまちづくり」と関連させ、霞城公園内の現博物館施設敷地を駐車場として整備することは、同公園周辺の周遊に寄与すると考えるがどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	山形市の関連計画との整合性を確保するため、これまで以上に山形市と緊密に連携していく必要があると考えている。霞城公園内の活用についても、同公園を所管する山形市とともに、どのような対応ができるか議論していく。
吉村委員	山形市が整備する体育館及び武道館の整備面積や、各施設の名称は今後どのように決定していくのか。
重要プロジェクト等推進主幹	運用に関する検討はこれからとなるが、令和8年度に予定している新スポーツ施設整備基本計画の策定において、山形市と検討、協議を重ね決定していく。
吉村委員	不活動宗教法人対策推進事業の内容及び事業対象法人数はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	<p>宗教活動の実態がなく、法人格だけが存在している不活動宗教法人について、第三者による法人格の不当な取得やマネーロンダリングによる悪用の未然防止を図るものである。主な事業内容は不活動宗教法人の実態調査及び解散命令事由に該当する法人に対する裁判所への解散命令請求である。専門的な法律知識を必要とすることから、弁護士や司法書士に業務を委託し実施している。</p> <p>県内の不活動宗教法人数は令和6年12月末時点で58法人であり、7年度まで22法人に対し実態調査を行い、そのうち3法人に対し裁判所への解散命令請求を行っている。</p>
吉村委員	解散命令請求の要件と実施状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	宗教法人法に解散命令事由が規定されており、1年以上法人の目的の活動を行わないこと、礼拝施設が滅失して2年以上当該施設を備えないことなどのいずれかの要件に該当する場合に解散命令を裁判所に請求することができる。1件は令和7年度内に裁判所において解散命令の判断がなされ、清算手続が完了している。
吉村委員	犯罪の未然防止に資する事業であり、本事業による継続した対応が重要と考えるがどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
高等教育政策・学事文書課長	今後も実態調査等を適切に実施し、対策を進めていく。
吉村委員	本県知事部局における近年の退職者数の傾向はどうか。
人事課長	全国的な傾向と同様、本県も30代以下の職員の退職が増加傾向にある。30代以下の退職者数は令和4年度が29名、5年度が31名、6年度が35名であり、全体の退職者数の半数以上が30代以下の職員である。
吉村委員	退職理由は把握しているのか。
人事課長	転職を理由とした退職が4割、体調不良が3割、結婚や育児、介護等の家庭の事情によるものが2割、その他が1割である。
吉村委員	今後を担う世代の退職者が多いことは、新陳代謝が進まず組織の硬直化につながると考える。職場環境の改善等の離職対策に向けた取組が必要と考えるがどうか。
行政経営企画課長	過去の職員アンケートにおいて、やりがいの不足や業務過多等を理由に離職を考えたことがあるとする回答が最も多かったことを受け、「山形県行財政改革推進プラン2025」において、業務システムの導入やデジタル化等による業務量縮減・効率化や多様なワークスペースの創出等によるオフィス改革の実施などの取組を進めている。
吉村委員	防災行政通信ネットワーク保守管理運営業務の詳細はどうか。
防災学習・防災DX推進室長	定期メンテナンスの実施に加え、気象庁の防災気象情報見直しに伴うネットワークシステムの改修及び県総合防災システム（仮称）の整備を行う予定である。
吉村委員	整備予定である県総合防災システム（仮称）の詳細はどうか。また、災害発生時に支援を要請する自衛隊とのシステム連携はどのように考えているのか。
防災学習・防災DX推進室長	国や防災関係機関との連携を更に強化させるため、内閣府が令和6年度より運用している「新総合防災情報システム」と連携させた新しい総合防災情報システムを整備するものである。8年度は整備に向けた基本構想を策定する予定である。 自衛隊との連携については、現在の防災情報システムの端末を陸上自衛隊第六師団司令部に配備しており、自衛隊との情報共有を図っている。自衛隊においても連携強化に向けたシステム構築を進めると聞いている。
田澤委員	物価高騰等を踏まえた官公需における価格転嫁の取組はどうか。また、価格転嫁に係る取組に対する国の財政措置の状況はどうか。
財政課長	令和8年度当初予算の編成において、各部局に対し価格転嫁を反映させた適切な積算により予算要求を行うよう通知している。また、国の地方財政計画において価格転嫁の取組を普通交付税の算定に反映すると示されて

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>おり、案としては低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の導入率、スライド条項等の導入率及び民間委託契約額・指定管理料の増加率を基に交付税措置を算定するとされている。普通交付税の算定は例年7月に行われるため、現時点において配分額は不明である。</p>
田澤委員	<p>水力発電施設周辺地域対策費の詳細はどうか。</p>
移住定住・地域活力拡大課長	<p>水力発電施設や地熱発電施設等が所属・立地している市町村の地域振興に資する経費に対する国の交付金を、県を通して市町村に交付している。県内14市町村に交付予定であり、企業局の所管する水力発電施設が立地している市町村も交付対象となる。</p>
田澤委員	<p>令和8年3月末で自動車税環境性能割が廃止される予定だが、8年度当初予算において環境性能割交付金が計上されている理由はどうか。</p>
税政課長	<p>自動車税環境性能割は県税であり、当該税込の40.85%を環境性能割交付金として市町村道の面積等に応じて市町村に交付する制度となっている。当該税込の確定は徴収の翌年度となることから、令和7年度の税込を基に環境性能交付金を算定の上、8年度当初予算の歳出予算に計上している。</p>
田澤委員	<p>国は自動車税環境性能割の廃止に伴う減収に対する補填を行うのか。</p>
財政課長	<p>地方特例交付金において措置される見込みであり、本県分は約8億円と見込んでいる。</p>
田澤委員	<p>企業誘致の成果により従業員等が移住定住先として本県を選択する場合もあると考えるが、企業誘致等の産業施策と連携した移住定住施策の展開はどうか。</p>
移住定住・地域活力拡大課長	<p>企業誘致等における就業機会の創出は移住定住に大きく関係していると考えており、首都圏における企業誘致のイベントなどで移住に係るパンフレットの配付等を実施している。また、本県に移住し中小企業に就職することで国の移住支援金制度を活用することができる。</p> <p>引き続き、産業労働部とも連携しながら移住定住支援策について周知を図っていくとともに、テレワークの普及等の働き方のトレンドを捉えながら移住定住施策に取り組んでいく。</p>
田澤委員	<p>山形県公金収納DX基本方針に基づく取組状況はどうか。</p>
会計管理者	<p>金融機関窓口での現金納付となっていた納入通知書について、令和7年3月からバーコードを印刷することで、コンビニ等での現金納付やキャッシュレス決済を可能とした。バーコード付き納付書全体の約3割がコンビニ等での現金納付であり、県民の利便性向上に寄与していると考えている。また、10月から県立博物館の入館料のキャッシュレス決済を開始したほか、今月から県証紙による手数料の納付についてもキャッシュレス決済を一部開始している。今後も関係部局と連携しながら、利便性の一層の向上を図っていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山副委員長	総合支庁の見直しに係る検討の状況はどうか。
行政経営企画課長	令和7年3月に策定した行財政改革推進プラン2025において、行政課題や県民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、県組織等の効率的かつ効果的な機能配置に向け検討を進めることとしており、それに則り、現在検討を進めている最中である。
奥山副委員長	本県人口の減少が急速に進む中、総合支庁の見直しに係る検討は一層のスピード感をもって進めるべきと考えるがどうか。
行政経営企画課長	令和7年10月に総合支庁の予算、業務及び権限を把握するための調査を実施している。その結果を踏まえながら、本庁と総合支庁の役割分担について整理を進めている。
奥山副委員長	見直しに当たっては、総合支庁と市町村の連携強化についても重視すべきと考えるがどうか。
行政経営企画課長	市町村との連携は重要であり、現在進めている役割分担の整理においても重要な要素と考えている。一定の方向性がまとまった段階で県議会にも示したい。
奥山副委員長	公金収納のD X推進に加え、会計事務の効率化が必要と考えるが、現在の取組はどうか。
会計課長	支払手段がキャッシュレス決済に限られるケースの増加に伴い令和7年2月に県公金のクレジットカード決済を開始したほか、通信費に係る紙請求書の有料化が増加したことを受け、今月からクレジットカード決済による口座引き落としに順次切り替えている。また、職員の所得税及び住民税のキャッシュレス納付も開始しており、職員はもとより県金融機関や税務署、市町村等の関係者全ての業務効率化に寄与していると考えている。
奥山副委員長	工事検査の実施状況はどうか。
会計局次長 (兼) 工事検査課長	令和6年度は904件、支払額にして約657億円分であり、7年度は6年度に発生した豪雨災害の復旧工事により6年度を上回る見込みである。今後、D X技術を取り入れた検査業務の効率化を推進することで、職員の負担軽減につなげていきたい。